

農業について



今野 清孝
(市民の声)

質問 農業・農村を取り巻く環境は、極めて厳しいものがある。「国は農家に死ねと言うのか」「将来展望が持てない」と悲痛な農家の声である。本市の農業についての市長の現状認識は。また、農業振興のための市長のプランは。

答弁 高齢化や経営規模が小さい農家も多数存在し、今後、作業的にも経営的にもますます厳しくなると予想され、集落営農の推進を図る必要があると考えている。いずれ、毎年のように下落する米価や米の概算金方式への移行などで、厳しい経営状況にあると認識している。また、農業の枠にとらわれない多面的機能を生かした夢プランがあってもいいのではないかと考えており、一例として、高齢者が余暇を利用して耕作放棄地に野菜等を栽培すれば、健康づくりや生きがい対策になり、農地の荒廃を防ぐことや環境対策にもつながっていくものと考えている。

特別支援教育

質問 学習障害、注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症などの児童生徒への教育的対応に関する要望が高まっている。通常学級に在籍する特別支援教育が必要な児童生徒がいる。学校数及びその人数は。校内の支援体制と支援員の配置状況は。

答弁 特別支援が必要な児童生徒は8小学校18名となっている。支援員は、当該児童の学校での日常生活動作の介助を行ったり学習活動上のサポートを行ったりするため、8小学校に8名の非常勤職員を配置している。校内の支援体制は、学校では特別支援が必要な児童生徒の実態把握等を行うために校内委員会を設置するとともに、連絡調整等を行う特別支援教育コーディネーターを教員の中から校長が指名している。また、特別支援が必要な児童生徒一人一人について、個別の指導計画を作成し、全校体制で個々の児童生徒の状況に応じた支援を行っている。

今野議員のその他の質問事項

- 本定例会初日の市長説明
- 地域資源を利用したまちづくり
- 市営陸上競技場

豪雨災害と国等への要望

9月17日から18日にかけての豪雨災害は能代市にも大きな被害を及ぼし、市民生活にも影響が出ました。罹災された皆さまには心からお見舞い申し上げます。

市では、17日午後10時40分に「能代市豪雨災害対策本部」を設置し、避難勧告や避難指示を発令するとともに、避難された方への対応にあたりました。また、水が引いた19日からは、家屋の消毒、し尿のくみ取り、災害ごみの収集等復旧に向けた対応が始まりました。

市議会関係の動きとしては、10月2日に災害についての総務企画委員等への説明会が開催されました。当局から災害の経過、被災状況とその対応及び被災者への見舞金、市税、保険料等の減免等も含めて、今後の対応についての説明がありました。議員から、災害情報の伝達、災害時の本庁と地域局の連絡体制、避難者への対応、国県への支援要請等について質問が出され、当局から、地域住民への避難勧告や避難指示のほか避難所に避難された人への状況周知など、その時点、時点で、できる限り適切な情報伝達に努めたが、状況の変化が早く、十分でない部分もあったのではないかと考えている。また、災害救助法が適用されたが、被災者生活再建支援法の適用や激甚災害指定などは難しい状況にある。特別交付

税の確実な交付も含めて今後も国に対して支援要請していく、などの回答がありました。これに対して議員から、増水とダム放流の関係、関係機関との情報共有、住民への情報伝達や議員への情報提供のあり方、避難した住民への対応など、今回の経過を十分分析して、今後の災害対応、防災計画に生かしていただきたい、との要望がありました。

また、10月10日には、県北4市で構成する「秋田県北部市議会連絡協議会」と4市市長との合同で、今回の豪雨災害を激甚災害に指定していただくことなどについて、国や秋田県選出国會議員に対して緊急の要望活動を実施しました。



災害があった
ニツ井町小繁地区
(きみまち阪付近)



中央省庁にて
要望活動